

政治主導により役人を服従させた (平成21年9月11日 朝日新聞 朝刊 7面)

戸別所得補償 「指示に従う」

農水省、批判を封印

各省が政策転換へ

民主党が農業政策として掲げている「戸別所得補償」に従う」と述べた。かつての批判は封印し、前向きに取り組む姿勢を示した。各省の次官

は記者会見で「指示に従う」と口をそろえており、農が関は、自公政権からの「政策転換」に動き出した。主要農産品の生産コストが販売価格を上回った場合、その差を埋め合わせる戸別所得補償制度について井出次官は6月、「コメ以外まで対象を広げるのは現実的ではない」などと指摘。民主党側の怒りを買った経緯がある。井出次官はこの日、「(新政権に)

従う形で内容を詰めていく。大臣の部下であり、当然だ」と話した。省内では、一部の幹部らが同制度について「頭の体操」(幹部)を開始。すでに民主党議員に伝えた。従来から検討していた減反関連の政策の仕組みを転用し、コメ関連なら民主党の意向通り早期の実現が可能だとの見方が省内に出てきた。民主党の看板政策のひとつ

生活保護の母子加算を廃止したことなどで、民主党の批判を受けてきた厚生労働省。母子加算の復活を掲げる民主党の政策の実現に動けば、従来の国会などでの答弁がまったく逆方向となりかねない。それでも、水田邦雄次官は「われわれは法律なり、閣議決定なりに基づいて仕事をしている。そこが変われば、(政策対応も)変えていくのが自然だ」と語った。

である高速道路の原則無料化に一貫して反対してきた国土交通省。谷口博昭次官も会見で、「基本的には新しい大臣のお考えをいたしながら、しっかり対応していくことに尽力する」。